

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21年 2月 12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 経営企画担当 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 経営企画担当 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	116,872	35,671	159,425
経常利益 または経常損失()(百万円)	3,795	24	7,426
四半期純損失() または当期純利益(百万円)	634	2,044	4,151
純資産額(百万円)	-	22,728	27,399
総資産額(百万円)	-	88,392	94,850
1株当たり純資産額(円)	-	1,141.32	1,438.01
1株当たり四半期純損失金額() または1株当たり当期純利益金額(円)	51.32	165.51	335.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	307.55
自己資本比率(%)	-	16.0	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,882	-	10,015
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,778	-	17,004
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,337	-	6,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,406	4,043
従業員数(人)	-	5,567	4,630

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用会社となりました。

名称	住所	資本金 (US\$)	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
持分法適用会社 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダノニマ・デ・カピタルパリアブレ	墨国 グアナファト州	3,000,000	自動車部品 関連事業	20.0	自動車部品の製作・販売をしている。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,567 (1,296)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,012 (503)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車部品関連事業(百万円)	37,690
合計(百万円)	37,690

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車部品関連事業	30,993	28,567
合計	30,993	28,567

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車部品関連事業(百万円)	35,671
合計(百万円)	35,671

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	13,159	36.9
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	3,596	10.1
ホンダオブアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,215	9.0
広州本田汽車有限公司	3,070	8.6
ホンダ・マニュファクチャリング・オブ・アラバマ・エルエルシー	3,043	8.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境については、金融危機の影響による世界経済の急激な減速や円高による影響がある中、国内経済は、景気の急激な減速による雇用状況の悪化や個人消費の停滞が進んでおります。一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題から発した金融危機の発生により景気は急激に悪化しております。アジア諸国の経済は、中国を中心に堅調に推移してきましたが景気の減速を含め中国の成長率も鈍化してきております。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高35,671百万円、営業利益408百万円、経常損失24百万円、当四半期純損失2,044百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、販売減の影響もあり売上高は15,658百万円、営業損失は512百万円となりました。

北米は販売減の影響もあり売上高は13,869百万円、営業利益122百万円となりました。

アジアはエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本稼動に伴う増加や偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果もあり売上高は6,143百万円、営業利益は767百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は6,457百万円減少し88,392百万円となりました。

純資産は4,670百万円減少し22,728百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.7%から16.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末より798百万円減少し、3,406百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に税金等調整前四半期純利益が20百万円、減価償却費が2,044百万円、売上債権の減少で2,672百万円資金が増加し、棚卸資産の増加1,489百万円、仕入債務の減少1,444百万円、法人税等の支払い1279百万円資金が減少した結果、営業活動で得られた資金は1,235百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に有形固定資産を2,219百万円取得した結果、投資活動により使用した資金は2,610百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

これは主に借入金の純増により1,100百万円資金が増加し、配当金を254百万円支払いした結果、財務活動で得られた資金は769百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した353百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成19年2月27日取締役会決議

	当第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,010
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100 株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本 社債を出資するものとし、当該本社債の価格は、本社債 の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効 力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の 所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予 約権の代わりに、当社の定める条件に基づく承継会社等 の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,200	122,812	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,812	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町 昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) (株)城南製作所	長野県上田市 下丸子866番地7	100,000	-	100,000	0.81
(株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神薄2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,579	1,735	1,777	1,554	1,380	1,270	1,079	820	524
最低(円)	1,235	1,448	1,420	1,324	1,165	991	560	459	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412	4,082
受取手形及び売掛金	3 14,865	16,863
商品及び製品	3,657	3,153
仕掛品	2,921	2,974
原材料及び貯蔵品	5,128	5,663
その他	2,333	3,197
流動資産合計	32,319	35,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 17,204	1 17,261
機械装置及び運搬具(純額)	1 23,238	1 21,833
その他(純額)	1 11,275	1 14,396
有形固定資産合計	51,718	53,491
無形固定資産	778	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658	2,047
その他	2,005	2,902
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	3,575	4,861
固定資産合計	56,072	58,914
資産合計	88,392	94,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,142	16,335
短期借入金	13,598	15,562
1年内返済予定の長期借入金	4,559	4,871
未払法人税等	817	210
役員賞与引当金	-	134
その他	8,269	8,552
流動負債合計	41,388	45,666
固定負債		
社債	6,457	8,695
長期借入金	15,338	10,805
退職給付引当金	1,313	1,289
役員退職慰労引当金	215	209
その他	949	784
固定負債合計	24,275	21,783
負債合計	65,663	67,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	11,176	12,557
自己株式	20	20
株主資本合計	16,947	18,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	293
為替換算調整勘定	2,880	854
評価・換算差額等合計	2,845	561
少数株主持分	8,626	9,631
純資産合計	22,728	27,399
負債純資産合計	88,392	94,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	116,872
売上原価	103,156
売上総利益	13,715
販売費及び一般管理費	8,994
営業利益	4,720
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	24
為替差益	65
その他	219
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	962
デリバティブ評価損	264
持分法による投資損失	5
その他	47
営業外費用合計	1,279
経常利益	3,795
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	55
たな卸資産評価損	73
その他	0
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	3,671
法人税、住民税及び事業税	1,440
法人税等調整額	1,654
過年度法人税等	84
法人税等合計	3,179
少数株主利益	1,125
四半期純損失()	634

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	35,671
売上原価	32,266
売上総利益	3,404
販売費及び一般管理費	2,995
営業利益	408
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	2
その他	85
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	300
為替差損	7
デリバティブ評価損	212
その他	15
営業外費用合計	535
経常損失()	24
特別利益	
固定資産売却益	4
役員賞与引当金戻入益	46
その他	0
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	4
その他	0
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	20
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	1,751
法人税等合計	1,824
少数株主利益	240
四半期純損失()	2,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,671
減価償却費	6,259
持分法による投資損益(は益)	5
投資有価証券売却損益(は益)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	134
受取利息及び受取配当金	69
支払利息	962
為替差損益(は益)	60
有形固定資産売却損益(は益)	3
有形固定資産除却損	55
デリバティブ評価損益(は益)	264
たな卸資産評価損	73
売上債権の増減額(は増加)	1,064
たな卸資産の増減額(は増加)	1,074
その他の流動資産の増減額(は増加)	386
仕入債務の増減額(は減少)	1,379
未払費用の増減額(は減少)	633
その他の流動負債の増減額(は減少)	38
その他	466
小計	9,112
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	878
法人税等の支払額	1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,408
無形固定資産の取得による支出	290
投資有価証券の取得による支出	135
投資有価証券の売却による収入	5
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,778

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	798
長期借入れによる収入	9,187
長期借入金の返済による支出	4,001
配当金の支払額	544
少数株主への配当金の支払額	432
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	636
現金及び現金同等物の期首残高	4,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドは新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレは新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益73百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、重要性が乏しいリース資産を除き、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありませんが、四半期純利益は33百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,951百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33百万円 支払手形 79百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,520百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)当社グループのエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関しカナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されておられません。</p> <p>(2)当社グループのダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドは、平成14年3月期から平成18年3月期までの当社との取引に関し、カナダ税務当局における調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されておられません。</p> <p>3. -</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運搬費	1,512百万円
給料手当・賞与	2,808
研究開発費	1,106
退職給付費用	90
役員退職慰労引当金繰入額	17
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運搬費	451百万円
給料手当・賞与	899
研究開発費	353
退職給付費用	32
役員退職慰労引当金繰入額	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,412 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,406 百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,390千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株
3. 新株予約権に関する事項
円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月15日発行)
新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 1,142千株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 百万円
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	123	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,658	13,869	6,143	35,671	-	35,671
(2)セグメント間の内部売上高	2,225	178	423	2,827	(2,827)	-
計	17,883	14,048	6,566	38,498	(2,827)	35,671
営業利益	(512)	122	767	376	31	408

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,099	53,188	16,584	116,872	-	116,872
(2)セグメント間の内部売上高	6,676	541	1,294	8,513	(8,513)	-
計	53,776	53,730	17,879	125,385	(8,513)	116,872
営業利益	(737)	3,515	1,988	4,766	(45)	4,720

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,859	140	5,963	19,962
連結売上高（百万円）	-	-	-	35,671
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	0.4	16.7	56.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	53,178	549	17,040	70,768
連結売上高（百万円）	-	-	-	116,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.5	0.5	14.6	60.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

注記すべき該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営においては重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引売建 米ドル	303	281	21
	加ドル	253	222	30
商品	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	439	70	70

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,141.32円	1株当たり純資産額 1,438.01円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 51.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 165.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	634	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	634	2,044
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概算	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。